

令和5年度 日本大学櫻丘高等学校 自己評価票

【本校の目指す学校像】

日本大学の教育理念である「自主創造」の精神を基に、「自ら学び」、「自ら考え」、「自ら道を開く」能力を持つ生徒の育成を目標とする。そのためには「生徒ファースト」の視点に立ち、個々の教員が一人一人の生徒と向き合いながら、様々な情報を共有し、全教職員が協力して生徒指導に当たる必要がある。これにより個々の生徒が学習活動や課外活動に生き生きと取り組み、基礎的な知識・技能ばかりではなく、思考力・判断力・表現力、あらゆることに主体的・協働的に取り組むことのできる力を備えた生徒を育成していく。本校は70有余年の歴史を持つが、先人たちが培ってきた良き伝統の上に、現代社会におけるニーズに応える新しい教育を取り込む「不易流行」の精神を持って、魅力のある、選ばれる学校を目指していく。

【本校の特徴】

本校では、総合進学（G）クラス、特別進学（S）クラスの2コースを設定し、日本大学を中心に個々の生徒の志望に対応した教育の充実と進学指導体制の確立を目指しており、それぞれのコースに応じたきめ細やかなホームルーム指導や生徒指導で自主性を育み、社会性も育成していることが特徴である。

令和元年度より現代の社会の変化に対して身につけるべき学力の3要素、すなわち「基礎的な知識・技能」を活用するための「思考力・判断力・表現力」、そして「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を養うために「櫻イノベーション」として、より一層充実した教育活動を展開している。その具体的な施策は、①グローバル教育×ダイバーシティ、②体験型高大連携教育×サイエンスリテラシー、③アクティブラーニング×ICT教育、④クリティカルシンキング×プレゼンテーションリテラシー、⑤ルーブリック評価×PDCAの5つの柱から成っている。①～④の様々な教育施策を実施した成果を、⑤「SAKURARルーブリック」によって学期ごとに生徒自身で評価させ、21のテーマごとの伸長の度合いを可視化し、次の「SAKURARルーブリック」に目標を定めさせることで、PDCAサイクルを回しながら学力の3要素の確立を図っていく。

【令和5年度の重点目標】

1 「自主創造」を基盤とした生徒の人格形成

「自主創造」をひも解いた5つの価値観ルーブリックに4つのスキルルーブリックを設定し、ペーパーテストでは測ることができない主体性、協働性等の見える力を可視化する方策を令和4年度より本格運用している。この「SAKURARルーブリック」を通じて、生徒の価値観やスキル領域の伸長を学期ごとに検証し、PDCAサイクルによる人格の形成を図る。生徒が自ら課題を発見し、自発的に取り組む姿勢を育成するために、SAKURARルーブリックの運用を継続する。テーマごとに評価内容が細分化されているため、自分の現状の把握と今後の目標の設定が明確となる。令和5年度も引き続き推進することにより、予測不可能な時代に必要となる「思考力・判断力・表現力」を育成、PDCAサイクルにのっとり生徒に身につけてほしい資質を定義し、授業や行事に活用する。

2 体験型高大連携教育の推進

日本大学のスケールメリットを生かして、各学部の学部訪問、体験授業、学部説明会、本校生徒に対する講演会等の高大連携教育を推進する。特に文理学部とは、①新入生の学部内キャンパスツアー、②学部体験授業への参加、③高大連携授業（科目履修生）の受講、④高大連携教育特別講義（情報科学科）受講、⑤総合教育科目「プロジェクト教育科目」の受講、⑥次世代社会研究センター（RINGS）との連携による「探究プロジェクト」への参加といった教育施策を実施する。

また、3年次には日本大学理系学部の教員からの指導を仰ぎながら、高度な装置を利用して実験テーマ設定から発表までを行う。これにより、サイエンスリテラシーの醸成とともに、理

系学部学科への興味や関心を育成する。

3 グローバル人材の育成

継続的な取組であるグローバル教育については、ネイティブ教員による英語4技能やダイバーシティの知識等を備えたグローバル人材の育成を念頭に置き、少人数の英会話授業（1・2年生対象）や放課後英会話カフェの開講（全学年対象）、英語検定試験の校内実施（全学年対象）、英国語学研修（1・2年生対象）、ニュージーランド（NZ）への中期留学（1・2年生対象）・長期留学（1年生対象）、英字新聞の作成（1年生対象）等の取組により、外国語で意見を述べ他者と交流できる力や主体的に協働できる能力を高める。令和3年度から実施しているアメリカの高校との単位互換制度を利用した「U.S.デュアル・ディプロマ・プログラム」では、令和5年度卒業生のアメリカの大学への進学を目指す。

〔令和5年度の自己点検・評価結果〕

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
教育活動	「新学習指導要領」、「高大接続改革」への対応	令和4年度から施行された新学習指導要領は2年目に入り、スムーズに移行できた。各教科の入念な準備や事前の検証のおかげで、問題なくシラバス作成を進めることができた。観点別評価では、3観点（知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度）の割合や評価方法等について、全教科統一の方法で実施することができ、生徒・保護者に事前の説明と学期ごとの評価を周知できた。 高大接続改革では、大学付属校の特徴を生かして、文理学部・法学部・経済学部・商学部での講義受講、学部訪問、日本大学の教員による出張講義等様々な形で実施し、多くの生徒が日本大学に進学した。	A	全学年が新学習指導要領での学びとなることから、探究活動の内容等を検証し、より良いものにしていく。また、全教科について、主体的な学びのためのカリキュラムを検討していく。 観点別評価について、評価方法を検証し、各教科・科目の特性をよりの確に反映できるように検討していく。 高大接続改革は、引き続き関係部署で検討を重ねながら、生徒の進路につながる取組を実施する。
	グローバル教育の更なる推進	新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、4年ぶりに英国語学研修、NZ中期留学・長期留学を再開した。令和4年度に引き続き、「U.S.デュアル・ディプロマ・プログラム」は好調で、現在7名の参加者がおり、アメリカの大学への進学を目指している。	A	本校の「櫻イノベーション」の柱の1つであるグローバル教育×ダイバーシティに基づき、英語運用力の強化とグローバルな視点で行動できる人材の育成に力を注ぎ、引き続き英国語学研修、NZ留学、「U.S.デュアル・ディプロマ・プログラム」を充実させていく。
	教育の質の向上及び働き方改革に向けた行事予定の見直し	教員の業務の多様化、修学旅行の日程等を踏まえ、各行事の実施時期に偏りがないように検討した。	B	教育の質の向上及び働き方改革を目標に、令和5年度の各分掌からの反省点を取りまとめ、令和6年度の行事予定を作成する。
学校生活への配慮	いじめ防止のための取組	個人面談及び「学校生活アンケート」による生徒の理解・把握を進め、ささいなサインを見逃さず、相談しやすい環境作りを行った。日本大学作成のリーフレット「日本大学	A	日本大学作成のリーフレット「日本大学は、「いじめ」を絶対に許しません！（教職員用・家庭用）」を配布し、いじめの概念やいじめは絶対に許されないことを全校生徒、保護者、教職員に周知する。 個人面談及び「学校生活アンケート」により生徒の理解・把握を進め、ささい

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
学校生活への配慮		は、「いじめ」を絶対に許しません！（教職員用・家庭用）」を配布し、いじめの概念やいじめは絶対に許されないことであるという点を全校生徒、保護者及び教職員に周知した。		いなサインを見逃さない、相談しやすい環境作りを行う。
	社会生活上のルールやマナーに対する意識の向上と問題への早期対応	登校時には3地点で挨拶の励行や服装指導、交通マナーの立哨指導を行った。また、下校時には、通行禁止の場所での立哨指導を行った。学期ごとに挨拶の励行やマナーの厳守、思いやりのある言動の励行等の生活目標を掲げ、社会生活において必要不可欠な規範意識を育て、個人のモラル向上に努めた。外部業者によるネットパトロールに加え、学校リスクマネジメント推進機構のILC紛争解決センターや本校スクールカウンセラーと連携し、専門家と相談しながら問題の早期対応・早期解決を行った。	B	登下校時の立哨指導を行う。 HRにおいて登下校時のマナーの厳守、挨拶の励行及び服装指導等を行い、生徒への意識付けを行う。 外部の専門家と相談しながら問題の早期対応・早期解決を行う。
課外活動	文化祭・体育大会の充実	文化祭は、ほぼコロナ禍前の実施形態に戻すことができた。 体育大会は、コロナ禍前より、場所・内容共に充実したものになった。	B	文化祭は、合唱コンクールを再開し、各企画においては、アフターコロナとして、コロナ禍前よりも内容の充実を図る。 体育大会は、クラス対抗ではなく学年対抗にするなどの縦のつながりがより感じられる内容にしていく。
	生徒会行事の実施時期、内容等の検討	体育大会の2日後に芸術鑑賞会があり、気が緩んでしてしまう様子があった。	C	武蔵野の森総合スポーツプラザを1年前に予約するため、芸術鑑賞会の日程調整が難しいが、芸術鑑賞会は午後からの実施予定のため、今後、体育大会の翌日に芸術鑑賞会を実施できるか検討していく。
進路指導	日本大学への進学者数増加に向けた取組	7月の面談時に12学部より担当者を招いて進学相談会を開催した。相談件数は248件に上った。 5・7・9月に3年生を対象に進路説明会を実施し、学校推薦型選抜（付属高等学校等）について説明を行った。また、進路説明会の動画は、本校ホームページにもアップし、保護者にも視聴を促した。 1年生に対して、4月に文理学部のキャンパスツアーを、7月に首都圏学部への学部訪問を実施し、日本大学への進学意欲を高めることができた。	A	相談件数が更に増えるよう、事前の告知及び当日の誘導方法を見直し、改善する。 新課程入試を念頭に置いて、試験範囲が変更されている点を改めて周知する。説明内容やスライドについては、令和5年度の反省を生かしてマイナーチェンジを図る。 実施時期を見直し、教員の負担軽減に配慮する。また、実施後の生徒アンケートなどを可能な限り対象学部フィードバックし、学部との連携を図る。
	キャリア教育の充実	1年生は10月に、2年生は7月に、日本大学の各学部より延べ37名の教員を招き出張講義を実施した。事後アンケートでは、「満足」、「やや満足」と回答した生徒は80%に上り、キャリア教育の一助となった。 2年次11月の進路説明会では、ベネッセ	A	キャリア教育をより重視するため、生徒へのお知らせには学部・学科の名称を記載せず、講義テーマを基に講義を選ばせるようする。 社会人講演会に協力してくれる優秀な卒業生を早い時期に確保できるようにする。 令和6年度より進路説明会が教務部主管行事となるため、教務部に引継ぎを行う。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
進路指導		<p>担当者を招いた講演及び卒業生による進路講演を実施した。</p> <p>Sクラス1・2年生を対象に、卒業生による社会人講演会を実施した。</p>		
	高大連携教育の推進	<p>前後期合わせて、延べ49名の生徒が文理学部、法学部、経済学部及び商学部の講義に参加した。</p> <p>RINGSとの合同イベントとして、産官学連携による探究プログラムに18名の生徒が参加した。</p> <p>9月に1年生全員を対象に文理学部情報科学系特別講義を実施した。事後アンケートでは、「満足」、「やや満足」と回答した生徒は79%に上り、ITやプログラミング分野への関心を深めることができた。</p> <p>9月に実施した文理学部体験授業では、121名の生徒が参加した。</p>	A	<p>文理学部、法学部、経済学部及び商学部の講義の受講者数は、令和4年度の19名から増やすことができた。更に増やせるよう事前の周知をより丁寧に行うなどの方策を検討する。</p> <p>RINGSの学生と協議し、より学生の生の声が聞けるよう、実施方法を検討する。なお、令和6年度は実施日が前倒しになるため、早めに生徒へ周知する。</p>
保健衛生	健康診断の実施及び感染症の予防	<p>健康診断を実施した。</p> <p>熱中症・新型コロナウイルス感染症・インフルエンザ予防を行った。</p>	A	<p>令和6年1月に業者との打合せを開始し、4月23日(火)に健康診断日が決定したため、令和6年度の始業式に健康調査票の配布と回収を行う。</p> <p>熱中症予防の注意喚起は8月に、感染症予防の注意喚起と手続の確認は9月に行う。</p>
	特別支援体制の強化	<p>特別支援に関する研修会参加の機会を増やした。各部署との連携を図り、生徒の情報共有と個別対応を周知徹底した。</p> <p>1年生対象の生徒相談資料調査を行い、問題行動を早期に見だし、深刻化しない段階で解決を図った。</p>	A	<p>各学年よりヒアリングとミーティングを通じて、支援や配慮の必要な生徒についての情報を得る。</p> <p>7・12・3月：ミーティングの開催予定</p> <p>6月：生徒相談資料調査の実施</p> <p>7月：臨床心理士によるデータ分析と解説</p>
図書	図書室の利便性向上と利用者数の増加	<p>図書委員会を定期的に開催し、選書、展示、「図書だより」の作成等を行った。ライブファインダー（蔵書検索及び図書室情報提供アプリ）の利便性の周知と積極的利用を呼び掛けた。</p>	B	<p>新型コロナウイルス感染症対策による利用制限が緩和され、利用者数・貸出し冊数は堅調に増加しているが、利用が落ち込む月があり、学年によってばらつきがあるため、正確な原因の把握に努め、適時・適当な広報や企画等を行うことで利用者数の増加を実現する。</p>
	蔵書の精選	<p>他部署のアドバイスを受け、適切な選書を実現した。図書委員による選書を行うとともに、生徒からのリクエストの受付も行った。</p>	A	<p>司書及び教員による選書を進めつつ、図書委員による選書の要望（ビジュアルに重きを置いた図書等）にも柔軟に対応し、生徒の需要に即した蔵書を実現する。</p>
広報	動画コンテンツの視聴回数の増加	<p>動画コンテンツの視聴回数を増やす取組としては、事前告知の徹底に注力した。ホームページの視聴回数が増える傾向にある夏季休業期間に、入試概要に関する動画公開の告知を行い、夏季休業明けに動画を公開した。結果として、公開直後に視聴回数が増</p>	B	<p>入試概要に関しては受験生の関心が非常に高いコンテンツであるため、安定した視聴回数を維持できているが、本校の具体的な取組に関する動画の視聴回数については、新型コロナウイルス感染症流行期ほどの伸びがない。今後は、入試関連イベント用のチラシや学校案内等にも二次元バーコードを貼り付け、動画コンテンツの掲載ページに誘導するなど多様な方面から視聴者を獲得する工夫を行っていく。</p>

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和6年度の取組方策 (Action)
広報		えており、告知の効果があつたことがうかがえた。		
	SNSによる定期的な情報発信	SNSによる情報発信については、動画公開や入試関連イベントの予約開始の告知等で有効に活用することができた。X, Instagram, YouTube のいずれにおいてもフォロワー数やチャンネル登録者数が順調に増えており、関心の高さをうかがうことができた。	B	ホームページの新着情報等定期的な情報発信ができておらず、時期によって多寡が出てしまったため、引き続き担当者で声を掛け合い、最低でも2週間に1度の定期的な更新を目指してSNSを活用していきたい。
管理運営 (分掌・会議・委員会、財政、施設・設備等)	校外教育検討委員会での修学旅行の検討	令和6年度修学旅行を海外（シンガポール・マレーシア）で実施するために校外教育検討委員会で検討し、取扱い業者の選定、スケジュールなどを決定した。また、令和5年6月には第1学年生徒・保護者に対して周知した。	A	実施時期や班編成については、引き続き再考の余地があるため、令和5年度の実施状況を見ながら学年担任の意見等を参考にして決定していく。
	国際交流委員会での研修及び留学内容の検討	英国語学研修は4年ぶりの再開となり、1年生27名、2年生22名、3年生9名の合計58名が参加した。NZ中期留学は、1年生5名、2年生9名の合計14名が参加した。NZ長期留学は、1年生2名が参加している。いずれのプログラムにおいても、参加生徒がより積極的にコミュニケーションを図り充実した内容となるよう出発前に数回事前研修会を実施した。	A	英国語学研修では、希望者多数となり数名の生徒にやむなく辞退してもらう事態となってしまったため、令和6年度は更に航空機の座席数を増やし、1人でも多くの希望者に参加してもらう。 英国語学研修もNZ留学も再開したものの、コロナ禍前に戻すのではなく、内容等を再考し新しい形での実施を検討していく。 事前研修の他に、帰国後の事後指導を充実させる。サクラカフェでの交流会や帰国後の英語によるプレゼンテーションを企画し、研修等の成果を発表する場を設ける。
	施設・設備の老朽化対策	毎月安全衛生委員会の委員によって校内施設の巡視を行い、毎月開かれる安全衛生委員会で施設の破損や瑕疵の状況を報告し、その改善を図った。本館サーバーのリプレイスが、令和5年度最も改善が必要なものであった。年度内に日本大学本部のサーバーに移行完了予定である。	A	状況によっては改善に長期間かかるものや改めて予算化する必要があるものがあり、全てを逐一改善することは難しいが、「危機管理マニュアル」に従って生徒の安全を第一に対応していく。

〔令和5年度の自己点検・評価結果概要〕

令和5年度は5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、いわゆる「コロナ禍前」とほぼ同様の学校運営を行ってきた。修学旅行等の校外に出る学校行事についても、感染症対策を講じながら、「コロナ禍前」と同様の形態で実施した。その結果、授業、課外活動、学校行事ともおおむね通常どおり全うすることができた。また、コロナ禍では、オンラインでの実施が多く見られた高大連携イベントも全て対面形式での実施となり、コロナ禍を経て学校運営が大きく進化した1年であった。

3年生の進学状況については、日本大学への進学者数は学校推薦型選抜（付属高等学校等）基礎学力選抜方式、付属特別選抜方式を合わせて367名（3学年全体の69.6%）となっており、令和4年度は361名（同75.4%）であった。同基礎学力選抜方式での進学者は277名である。なお、他大学の学校推薦型選抜の状況は、12月の段階で75名（同14.2%）、その多くは指定

校推薦であった。これから一般選抜が始まるので、Sクラスを中心として難関私大等他大学への進学者数は増える見込みである。

櫻イノベーションの進捗状況については、①グローバル教育×ダイバーシティにおいて、英国語学研修、NZ留学が再開され、「コロナ禍前」の国際交流が復活した。また、②体験型高大連携教育×サイエンスリテラシーにおいて、日本大学各学部から教員を招いての出張講義に加えて、文理学部情報科学科と連携して1年生を対象に特別講義を実施し、生徒の進路観育成に役立たせることができた。さらに、⑤ルーブリック評価×PDCAにおいては、ルーブリック評価を学期ごとの3回に増やして、生徒の教育活動への振り返りや目標設定をより明確化するとともに、「学力の3要素」の達成状況を可視化できるよう工夫することができた。

【令和6年度の重点目標】

令和5年度の自己点検・評価結果から次の3点を令和6年度の重点目標とする。

1 「グローバル教育×ダイバーシティ」

留学制度を更に充実させ、ニュージーランドでの1年間の単位認定留学や3か月の中期留学、イギリスでの2週間の短期語学研修を進めるとともに、令和6年度より修学旅行先を海外(シンガポール・マレーシア)に変更し、グローバル教育を全生徒へ展開する。また、アメリカの高校との「U. S. デュアル・ディプロマ・プログラム」は、令和4年度1期生が卒業し、アメリカの大学に入学した。現在7名が参加しており、オンラインとeラーニングで学習を続けている。通常の授業においては、ネイティブ教員による英会話授業(クラス3分割体制)や放課後英会話カフェの実施により、英語4技能の修得を進める。新学習指導要領の目玉である「探究的な学習」では、1年生全クラスが英字新聞の作成を行う。

2 「体験型高大連携教育×サイエンスリテラシー」

日本大学のスケールメリットを最大限に生かすとともに、文理学部に隣接する併設校であるメリット活用して、キャンパスツアー、単位認定講座の受講、研究室訪問等単なる進学指導にとどまらない進路観育成を中心に取り組むことにより、優秀な生徒を日本大学に進学させる。今後は探究学習の中心的な役割として高大連携教育が重要となる。日本大学附属校のメリットを最大限に活用し、16学部と積極的に連携し、優秀かつ意欲的な生徒を日本大学へ進学させるよう取り組む。

3 「ルーブリック評価×PDCA」

スクールポリシーを達成するため、5つの価値観と4つのスキルに関し21のテーマを設けて達成度を5段階で可視化したルーブリック評価を入学時と各学年で年間3回実施する。どのような生徒を育成したいのか、生徒は何ができるようになるのかということを明確にし、目的意識を持って学校生活に取り組むことができるように進めていく。

以 上